

て検討したい」との考え方を示し、了承いただいたところである。自主防災組織等連絡協議会は、28地区の自主防災組織の代表者と消防及び警察関係者を構成員とする組織であり、9月11日に設立総会を開催した。総会においては、役員選出、規約の承認等の後、「鬼北町防災の日」の制定について、検討していただいた。その協議の中で、「鬼北町防災の日」の制定の趣旨については、出席者の皆さんのご理解をいただいたが、消防団との連携と防災訓練の時期等について意見が出され、「鬼北町防災の日」の決定には至らなかったため、今後開催される役員会において十分に検討し、決定することになった。

「鬼北町防災の日」を制定することは、自主防災組織づくりの推進のためにも、また、自主防災組織が実施する防災訓練等を通して、自らの生命と財産は自らが守るという意識を醸成するためにも、大いに意義深いことであるので、今後、役員会において十分に検討し、「鬼北町防災の日」を決定したいと考えている。

稲垣 伸雄 議員

◎町民目線とスピード感について

問職員への対応について。
答人に接する時にあいさつをする。これは、町の職員としてだけでなく人間として当然のことであるが、あいさつをしない職員、名札を着けていない職員がいることは承知している。職員に対しては、職員会、庁議などの際に「あいさつの励行」「名札の着用」「住民の対応」について指導

するとともに、接遇マナーについても職員研修を毎年実施しているところである。しかし、未だに、住民の方々から指摘があることは大変遺憾に思っている。
名札については、現在の胸に着ける名札は小さくて見えにくく、紛失しやすいという欠点があるので、近々首に掛ける名札に変更する予定にしている。

住民の立場に立つて職務に当たすることは、住民サービスの基本であるので、今後においても、「公平公正」「迅速丁寧」を念頭におき、住民サービスに対する職員の意識を高めるよう指導していきたい。

◎奈良川のヨシ対策について

問今後の河床掘削工事について。
答河床掘削の実施によりヨシの除去をしても、3年前後で生えてくるのが現状である。水質の変化や川の水量が少なくなり土砂の堆積部分が増えてきたことなどの影響が考えられるが、現実的には除去以外に対応策はなく、ヨシが繁茂してきた場合、県に要望をし河床掘削を実施していただくほかには現在のところ対処方法はないと考えている。

問ヨシの有効利用について。

答一般的に、ヨシの用途としては、肥料、燃料、食料、生薬原料、ヨシパルプなどがあると言われているが、この中には現在も利用されているもの、利用方法の研究がなされているものがあるようだ。当町においても、今後有効に活用する方法について調査・研究を進めていく必要があると考えている。

◎町民との協働について

問農道舗装等作業について。
答鬼北町においても、平成18年度まで、住民が自らの手で行う農業施設の補修工事に対して原材料を支給している、地域町民との協働事業を実施していたが、平成19年度から「農村環境保全向上活動支援事業」が始まり、この事業が同様な事業内容であったため廃止したところである。

ぜひ「農村環境保全向上活動支援事業」を活用し、地域の方の知恵と技術を活かした、地域住民による農道舗装等の地域資源の保全活動が実施されるよう事業の推進を図ってきたいと考えている。

問環境保全事業の進捗状況について。

答この事業には、31の組織が町全体の農振農用地区域面積の46%に当たる581ヘクタールを対象に取り組んでいる。今年度で3年目を迎え、地域ぐるみによる農業用水路の補修やコスモス等の景観植物の植栽など、農業用水等の資源や農村環境の保全向上などに成果を上げているところである。

問今後の環境保全事業について。

答本事業は平成19年度から平成23年度までの5年間実施されることになっている。この事業は農地や農業用水など地域資源の保全と質的向上を図る上で、有効な事業であると認識しているし、当町と形態を一にする自治体にとっては、本事業の継続に向けた運動を展開すべく検討に入っている。5年経過後においても事業を引き続き実施するよう、関係市町が連携し国に対して強力に働きかけをしていきたい。

松田 八重子 議員

◎農業振興について

問認定農業者の戸数及び育成について。
答認定農業者の人数は8月末現在で57人となっており、その育成支援については、町、農協、県、農業委員会、農業公社等で組織している鬼北農業支援センター及び鬼北町担い手育成総合支援協議会が中心となり行うことにしている。

その支援内容は、農業簿記のパソコン講習会や青色申告の相談会の開催、新しい生産技術の導入支援などと合わせて、組織の活動支援として、町外から農業に関心のある方を農家に受け入れ、農業体験をしていただく「ちよつとだけ農業体験」の実施や地域のイベント等への参加などの活動を支援している。

問集落営農組織の確立について。
答町内には19の営農組合がある。その中には、構成員の高齢化等により活動が停滞している組織もあるため、リーダーの研修を実施するなど、組織の育成強化に努めている。

また、活動の活発な組織については、法人化に向けた取り組みを支援していきたいと考えている。

◎生産物の販売・販路拡大について

問多品目の生産、特産品の開発について。
答特産品の開発については、昨年度「森の三角ぼうし」に農産物の加工施設を整備したこと及び、「日吉夢産地」には既存の加工施設があるので、これを活用して特産品の開発に